

Financials

財政状態及び経営成績の分析

Revenue and Expenses

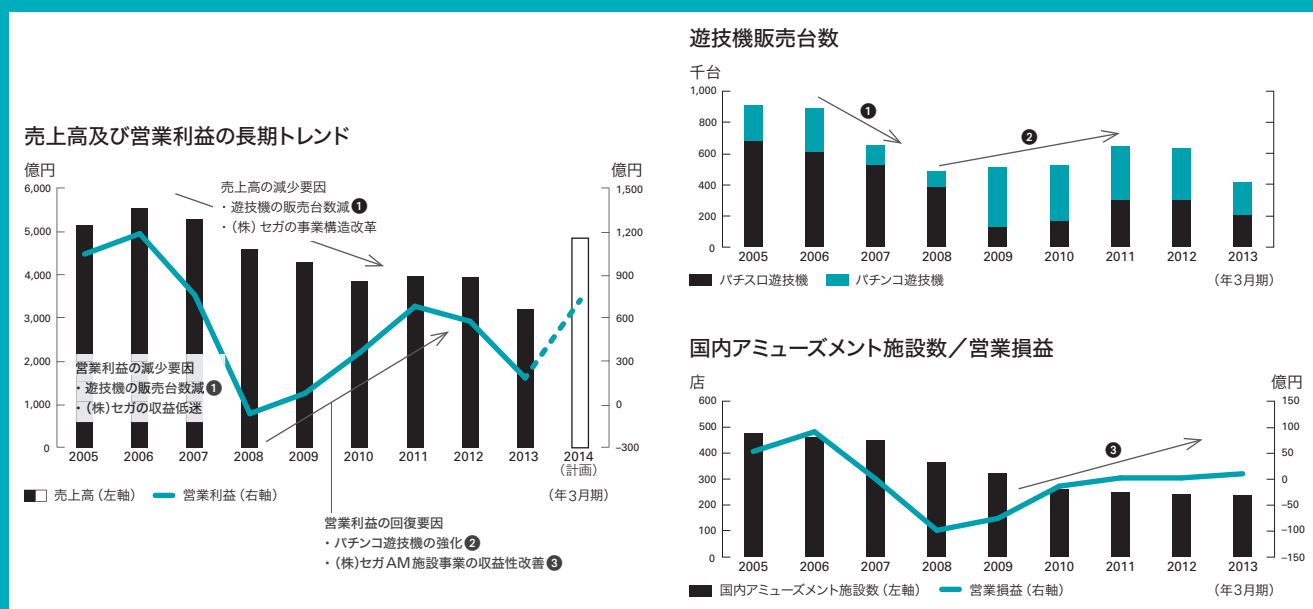
収支状況分析

長期トレンド

経営統合直後の売上高から近年の水準に減少してきた要因は、主に(1)風適法施行規則等の改正(以下「規則改正」)の経過措置期間が終了した2007年秋頃より、売上高の大きな割合を占める遊技機事業を取り巻く市場環境が大きく変化したこと、(2)(株)セガの収益力強化に向けた構造改革(アミューズメント施設事業における収益性・将来性の低い店舗の閉鎖及び売却や、パッケージゲームソフトの開発タイトル

絞り込み等)に伴う売上高の減少などによります。

利益面では、利益率が相対的に高いパチスロ遊技機の販売台数減少や、アミューズメント施設事業並びに、パッケージゲームソフトの販売不振等により2008年3月期に営業損失を計上しました。その後、主に(1)パチンコ遊技機事業の強化、(2)(株)セガの構造改革等により、回復基調を辿っています。



2012年3月期と2013年3月期の比較

2013年3月期の連結売上高は、前期比740億95百万円(18.7%)減の3,214億7百万円となりました。パチスロ遊技機、パチンコ遊技機の販売状況がともに前期比で大幅に減少した遊技機事業が前期比32.9%の減収となったこと、並びにアミューズメント機器事業が前期比21.6%の減収となったことが主要因となりました。

費用面では、売上原価は、物量減や部材のリユース等により、前期比293億71百万円(12.6%)の減となりました。売上原価率は、相対的に利益率の高い遊技機事業の収益低下及び新工場操業に伴う減価償却費の増加等により、前期比4.5ポイント上昇し、63.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、遊技機販売台数の減少に伴う販売手数料の減少や、遊技機事業並びにコンシューマ事業における販売タイトルの減少に伴い、広告宣伝費が前期比23.7%の減となったこと等により、前期比54億14百万円(5.2%)減の978億65百万円となりました。

営業利益は、売上高の大幅な減少等により前期比393億11百万円(67.3%)減の190億73百万円となりました。営業利益率は、前期比8.9ポイント低下し、5.9%となりました。

当期は、投資有価証券売却益として19億17百万円、厚生年金基金代行返上益として63億45百万円の計上等により、101億79百万円の特別利益を計上しました。一方、特別損失は、コンシューマ事業の構造改革に係る事業再編損をはじめ、185億77百万円を計上した2012年3月期に対して、当期は一部米子会社におけるのれんの一括償却や関係会社清算損などの計上などにより54億61百万円を計上しました。

当期純利益は前期比116億40百万円(53.3%)増の334億60百万円となりました。これは、一部米子会社の清算結了に伴い発生した法人税法上の欠損金に対して、今後の課税所得により控除可能と見込まれる部分につき繰延税金資産を計上したことが主な要因です。

財政状態及び経営成績の分析

要約連結損益計算書

	2012	2013	前期比	2014(計画)
売上高	3,955	3,214	-741	4,850
売上原価	2,338	2,044	-294	—
売上総利益	1,616	1,169	-447	—
販売費及び一般管理費	1,032	978	-54	—
営業利益	583	190	-393	730
営業外収益	20	45	+25	—
営業外費用	22	26	+4	—
経常利益	581	209	-372	720
特別利益	33	101	+68	33
特別損失	185	54	-131	48
税金等調整前当期純利益	429	256	-173	705
法人税等合計	205	-81	-286	—
当期純利益	218	334	+116	470

繰延税金資産の計上による減少

各種費用等

	2012	2013	増減	2014(計画)	増減
研究開発費・コンテンツ制作費	533	452	-81	549	+97
設備投資額	361	328	-33	325	-3
減価償却費	161	181	+20	255	+74
広告宣伝費	172	131	-41	195	+64

特別利益・特別損失

	2012	2013		2014(計画)	
特別利益		特別利益	特別利益		
真ののれん発生益	21	厚生年金基金代行返上益	63	固定資産売却益	30
その他	12	投資有価証券売却益	19	その他	3
計	33	その他	19	計	33
		計	101		
特別損失		特別損失	特別損失		
事業再編損	63	減損損失	29	関係会社清算損	48
特許実施許諾解決金	35	関係会社清算損	17	計	48
のれん一括償却額	33	その他	8		
減損損失	33	計	54		
その他	21				
計	185				

【ご参考】

	2012	2013
包括利益		
当期純利益	218	334
少数株主利益	6	3
少数株主損益調整前当期純利益	224	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	85
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	(4)	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0.05	8
その他の包括利益合計	72	136
包括利益	296	474

設備投資及び減価償却費

当期は、遊技機事業における金型取得及び新工場の建設を中心とした設備投資119億14百万円、(株)セガ エンタテインメント等が運営するアミューズメント施設における設備投資79億23百万円を実施しました。前期の遊技機事業新工場設立に伴う投資からの反動減により、設備投資の総額は前期比9.1%減の328億71百万円となりました。

減価償却費は、主にコンシューマ事業におけるデジタルタイトルの増加及び、遊技機事業の新工場操業に伴い、前期比20億23百万円(12.5%)増の181億81百万円となりました。

● P.79「減価償却資産の償却方法に関する会計方針の変更」をご参照ください。

研究開発費・コンテンツ制作費

売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費・コンテンツ制作費は、前期比80億54百万円(15.1%)減の452億94百万円となりました。これは主に、コンシューマ事業における構造改革施策として、パッケージゲーム分野のタイトル数が減少したこと等によるものです。

2014年3月期の見通し

遊技機事業が当期比89.9%の増収、コンシューマ事業がパッケージゲームソフトの販売増並びに、デジタル分野における販売増等により当期比30.7%の増収を見込んでいます。このほか全セグメントが当期比増収に転じることを見込み、売上高は、当期比50.9%増の4,850億円を計画しています。

営業利益は、遊技機事業の大幅増益とデジタル分野の収益拡大により、当期比284.2%増益の730億円を計画しています。

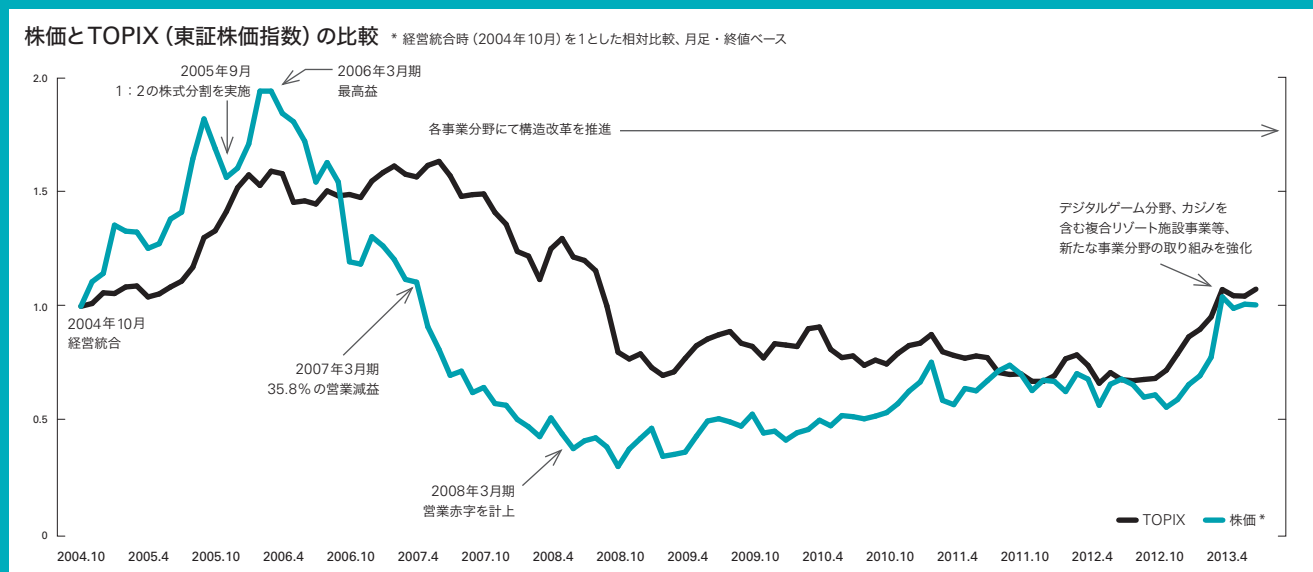
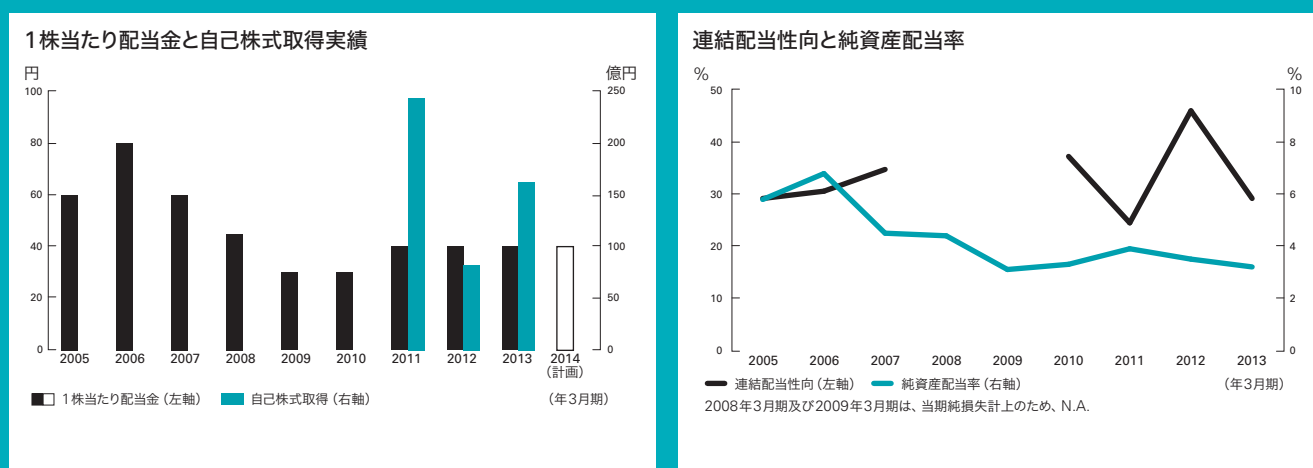
2013年3月期の繰延税金資産の計上の反動もあり、2014年3月期の当期純利益は、当期比40.7%増の470億円を計画しています。

Shareholder Value

株主価値

長期トレンド

当グループは、成長戦略を通じた利益の拡大による時価総額の増大と、毎期の税引き後利益のうち、20～30%程度の配当性向を目途とした安定的な配当の実施の両面で、株主価値の向上を実現していく方針を採用しています。また、株価水準に応じて自己株式の取得も選択肢としていきます。この基本方針に基づき、直近3ヶ年では安定的に1株当たり40円の配当を実施するとともに、機動的に自己株式の取得を実施しています。



2013年3月期の株主還元実績

経常利益までの各段階利益が減益となった一方で、既述の特殊要因により当期純利益が増加したため、1株当たり当期純利益は、前期の86.73円に対して137.14円となりました。1株当たり配当金は前期同様の40円をお支払いしました。その結果、連結配当性向は29.2%となり、連結純資産配当率は、前期の3.5%に対して3.2%となりました。

また、1,000万株 (取得価額161億92百万円) の自己株式の取得を実施しています。

2014年3月期の株主還元予想

2014年3月期は、業績予想に基づき当期同様の1株当たり40円の配当を予想しています。これにより配当性向は20.6%になる見込みです。

Segments

セグメント別分析

長期トレンド

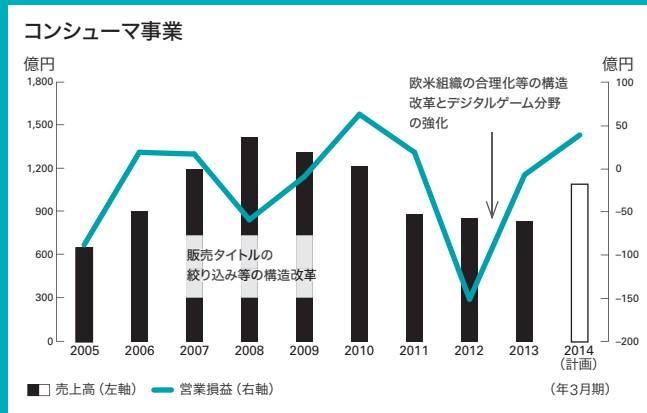
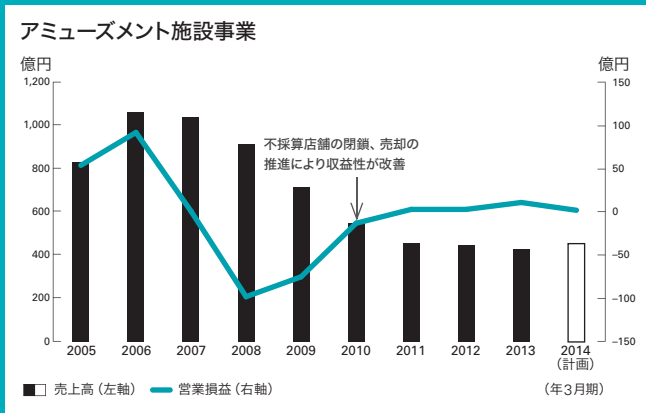
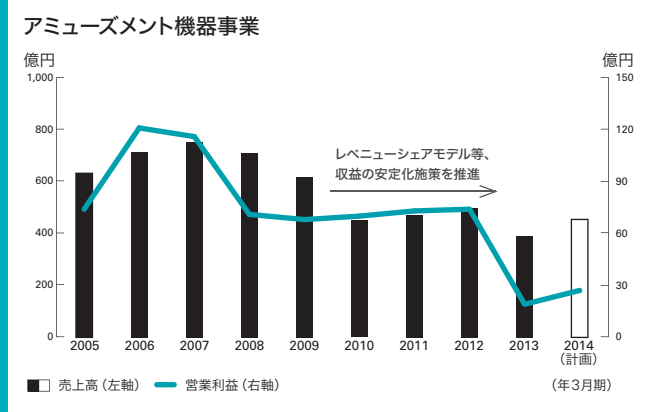
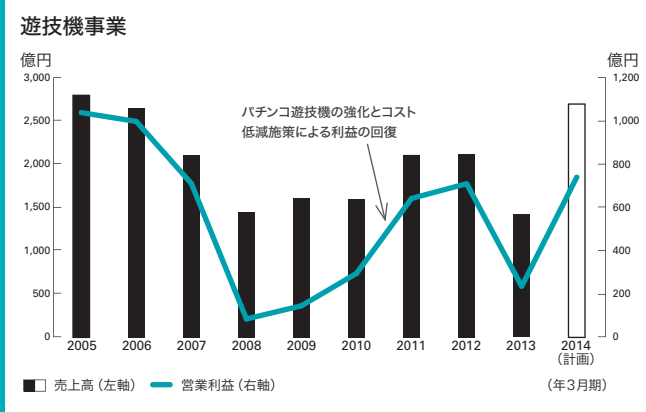
経営統合直後にパチスロ遊技機に偏重した製品構成であった遊技機事業は、2004年7月の規則改正に端を発したパチスロ遊技機市場の停滞を背景に2007年3月期から2008年3月期にかけて売上高が大幅に減少しました。パチンコ遊技機の製品力強化を通じた、パチスロ・パチンコ遊技機のバランスがとれた製品ポートフォリオの構築により、2008年3月期を底に、徐々に回復傾向を描いてきました。利益面では、パチスロ遊技機よりも利益率が低いパチンコ遊技機の売上構成比が上昇しましたが、部材のリユース等により、利益率の改善を図っています。

アミューズメント機器事業は、施設オペレーション市場の低迷が深刻化した2010年3月期頃より、一部大型・高額機器の開発・販売に関する慎重な対応に加え、プレイヤーの遊技に応じて施設オペレータとセガで収益を分けあう「レベニューシェア」モデルの導入を進めていったことで売上高が減少していますが、レベニューシェア配分収益の拡大により収益の安定化を図っています。

アミューズメント施設事業は、営業損失を計上した2008年3月期以降、収益性・将来性の低い店舗の閉店及び売却を加速的に進めていった結果、売上高はピーク時の半分以下に減少しています。一方、不採算店舗の閉鎖一巡や、運営力の強化により、近年は営業黒字化しています。

コンシューマ事業のパッケージゲームソフト分野では、営業赤字を計上した2008年3月期頃から販売タイトルの絞り込み等の収益構造の改革を進めてきました。2012年3月期にも欧米組織の合理化を柱とする事業構造改革を実施し費用・損失を計上しています。また、デジタルゲーム分野の強化を継続的に進めており、2013年3月期はゲームコンテツのうち約45%がデジタルゲーム分野の売上高となっています。

当グループは、遊技機事業に対する収益依存度が高く、売上高に占める比率では30%から50%台前半の間で推移し、営業利益面では恒常的に同事業が大半を占める状態にあります。



2012年3月期と2013年3月期の比較

遊技機事業は、主力タイトルの販売スケジュールを見直したパチスロ遊技機事業、一部の大型タイトルに需要が偏重する市場環境の影響を受けたパチンコ遊技機事業ともに販売台数が大幅に減少しました。その結果、売上高は前期比699億8百万円(32.9%)減の1,422億81百万円となりました。営業利益は、前期比475億6百万円(66.9%)減の235億34百万円となり、営業利益率は、前期比17.0ポイント低下し16.5%となりました。

アミューズメント機器事業は、開発サイクル上、新規大型タイトルの販売が不在となったことにより、売上高は前期比107億95百万円(21.6%)減の391億34百万円となりました。

アミューズメント施設事業は、主にプライズカテゴリーに牽引される形で比較的堅調に推移した前期の反動減により、国内既存店舗売上高は、前期の100.5%に対して当期は93.8%と低調に推移した結果、売上高は前期比19億1百万円(4.3%)減の427億7百万円となりました。営業利益は、有形固定資産の減価償却方法の定率法から定額法への変更により、減価償却費が減少したため、前期の3億55百万円に対して11億94百万円となりました。

コンシューマ事業のゲームコンテンツ事業は、構造改革施策として販売タイトル数を大幅に絞り込んだ結果、販売本数が大幅に減少しました。これにより当期の売上高は、前期比18億14百万円(2.1%)の減少となる838億74百万円となりました。営業損失は、2012年3月期に実施した事業構造改革による営業費用の減少等により、前期の151億82百万円から7億32百万円に損失幅が大きく縮小しました。

2014年3月期の見通し

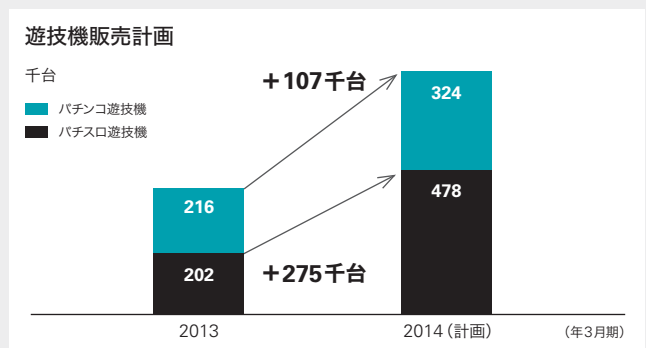
2014年3月期は、当期において減価償却費負担の減少により利益が増加した反動を見込むアミューズメント施設以外のセグメントで増収・増益を計画しています。

遊技機事業の売上高は、当期比89.9%増の2,700億円、営業利益は同214.9%増の740億円を計画しています。パチスロ遊技機事業、パチンコ遊技機事業ともに、複数の大型タイトルの投入により大幅な販売台数の増加を計画しています。

アミューズメント機器事業では、複数の主力タイトルの投入及び、配分収益の安定的な獲得等により、売上高は当期比16.4%の増収となる455億円、営業利益は、同42.1%の増益となる27億円を計画しています。

アミューズメント施設事業の、国内既存店売上高は、前年比101.8%を計画し、売上高は、当期比6.6%の増収となる455億円、営業利益は減価償却費等の営業費用の増加により、減益を見込んでいます。

コンシューマ事業は、デジタルゲーム分野におけるスマートデバイス向け有力IPの新作タイトルの投入加速等により、当期比30.7%の増収を計画しています。営業損益はデジタルゲーム分野の収益拡大等により、当期7億円の営業損失に対して、39億円の営業黒字への転換を見込みます。



【減価償却資産の償却方法に関する会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためて実態を見直した結果、2013年3月期より耐用年数を変更するとともに、有形固定資産の減価償却方法を定率法から、主として定額法に変更しています。

この結果、従来の方策による場合と比較し、当連結会計年度の売上総利益が53億17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66億24百万円増加しています。

2013年3月期のセグメント利益に与えた影響は次の通りです。

	遊技機事業	アミューズメント機器事業	アミューズメント施設事業	コンシューマ事業	その他
減価償却方法の変更	+2,110	+203	+3,644	+212	+23
耐用年数の変更	-1,138	-6	-101	-61	-

百万円

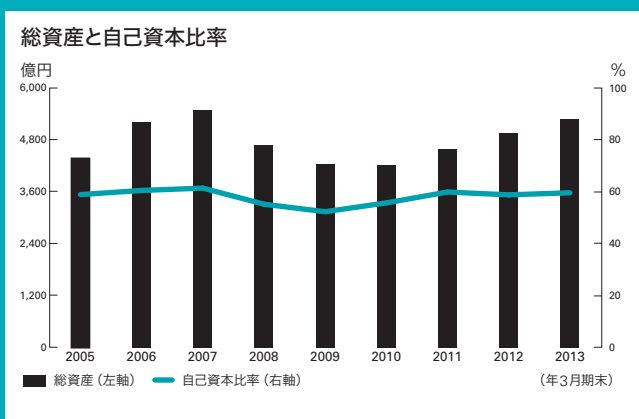
Financial Position

財政状態分析

長期トレンド

総資産は、2006年3月期から2007年3月期にかけて、有形固定資産の増加や新規連結子会社の増加に伴う各資産の増により増加しましたが、2008年3月期以降、現金及び預金の減、有価証券の評価減、売却等による有形固定資産の減により減少しました。近年は、複合型リゾート施設事業への積極的取り組み、遊技機事業の新工場建設並びに、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、総資産は増加傾向にありますが、複合型リゾート施設への取り組みに際しては、バランスシートの過度な肥大化に留意しています。

自己資本比率は、ヒットの有無により収益が大きく変動するなかでも、成長分野での事業育成に向けた投資並びに、安定的な配当を実施するために一定の内部留保を確保するという方針を背景に、安定的に60%前後で推移しています。



2012年3月期と2013年3月期の比較

資産

当期末の総資産は、前期末比310億53百万円増加し、5,285億4百万円となりました。

当期末の流動資産は、前期末比90億74百万円減少し、3,185億70百万円となりました。これは主に、償還等により有価証券が前期末比622億49百万円、受取手形及び売掛金が同96億67百万円減少したこと等によります。

当期末の固定資産は、前期末比401億27百万円増加し、2,099億33百万円となりました。これは主に、遊技機事業における新工場の建設等に伴い、有形固定資産が増加したこと及び、時価の上昇等を背景とした投資有価証券の増加により、投資その他の資産が前期末比296億36百万円増加したことによります。

負債

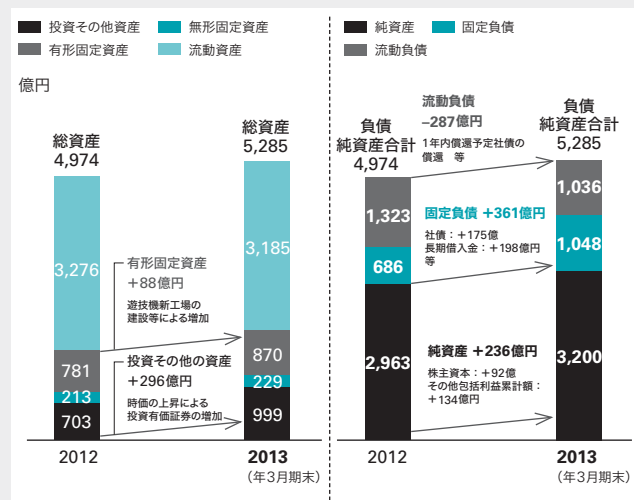
流動負債は、前期末比287億60百万円減少し、1,036億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少、1年内償還予定の社債の償還を行ったこと等によります。流動比率は307.4%となり、引き続き高水準の流動性を維持しています。

固定負債は、前期末比361億54百万円増の1,048億31百万円となりました。これは主に、新規の借入や社債発行により資金調達を行ったこと等によります。固定比率は66.5%、長期固定適合率は49.9%となりました。

有利子負債は、前期末比224億32百万円増の931億37百万円となりました。引き続き手元流動性1,808億円が有利子負債を超過した健全な状態にあります。

純資産

当期末の純資産は、前期末に比べ236億58百万円増加し、3,200億34百万円となりました。これは主に、自己株式の取得や配当金の支払いがあった一方で、当期純利益の計上による株主資本の増加や、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が増加したことなどによります。当期末の自己資本比率は、前期末比0.8ポイント向上し、59.7%となりました。



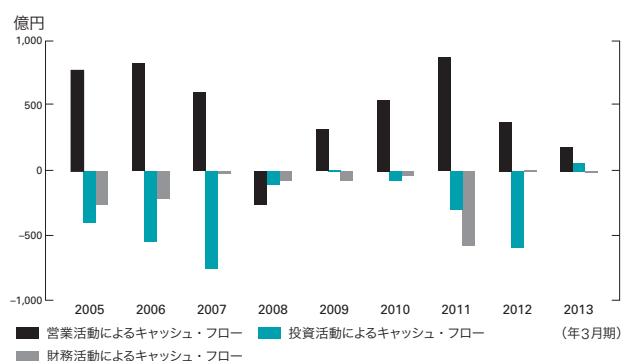
Cash Flows

キャッシュ・フロー分析

長期トレンド

成長分野におけるM&Aや、生産体制の増強等の戦略投資により、一時期を除き投資活動によるキャッシュ・フローのキャッシュアウトが継続しています。CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によりグループ内の資金の有効活用を図るとともに、借入、社債など多様な流動性補完を確保し、投資資金需要への機動的な対応を図っています。

キャッシュ・フローの推移



2012年3月期と2013年3月期の比較

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは186億3百万円の収入（前期は380億23百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益256億31百万円及び、減価償却費181億81百万円の計上、売上債権が108億19百万円減少した一方で、仕入債務が101億97百万円減少したこと、たな卸資産が75億90百万円増加したこと、163億36百万円の法人税の支払があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは63億96百万円の収入（前期は590億12百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還により

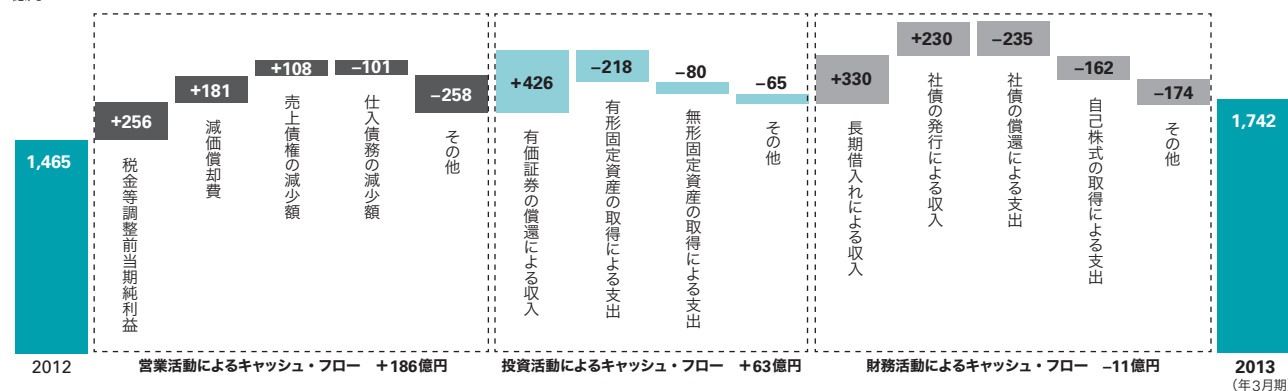
426億50百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により218億96百万円、無形固定資産の取得により80億68百万円、関係会社株式の取得により51億39百万円をそれぞれ支出したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは11億16百万円の支出（前期は9億14百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入の実行により330億円を調達した一方で、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により98億58百万円を、自己株式の取得により162億20百万円を、長期借入金の返済により104億72百万円をそれぞれ支出したこと等によります。

連結キャッシュ・フローの状況

億円



	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2013	2012	2013
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	¥ 50,142	¥ 59,917	\$ 533,376
短期借入金（注記5（1）、（5））	12,867	10,194	136,871
1年内償還予定の社債	5,843	23,515	62,160
未払法人税等	1,494	5,550	15,895
未払費用	10,825	10,914	115,155
賞与引当金	3,893	4,405	41,417
役員賞与引当金	654	917	6,964
事業再編引当金	907	4,737	9,649
資産除去債務	229	199	2,441
繰延税金負債	0	0	8
その他	16,778	12,046	178,470
流動負債合計	103,637	132,398	1,102,413
固定負債			
社債	29,500	11,943	313,796
長期借入金（注記5（5））	44,926	25,052	477,894
退職給付引当金	9,277	14,527	98,689
役員退職慰労引当金	138	293	1,470
繰延税金負債	5,124	3,498	54,508
再評価に係る繰延税金負債	745	846	7,932
資産除去債務	2,165	1,943	23,034
その他	12,953	10,572	137,787
固定負債合計	104,831	68,676	1,115,114
負債合計	208,469	201,075	2,217,527
純資産の部			
株主資本			
資本金	29,953	29,953	318,616
資本剰余金	119,335	119,397	1,269,395
利益剰余金	198,924	175,173	2,115,995
自己株式	(40,540)	(26,067)	(431,232)
株主資本合計	307,673	298,456	3,272,774
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	27,385	18,872	291,305
土地再評価差額金（注記5（4））	(4,705)	(4,541)	(50,053)
為替換算調整勘定	(14,601)	(19,681)	(155,315)
その他の包括利益累計額合計	8,078	(5,350)	85,936
新株予約権	1,146	991	12,192
少数株主持分	3,136	2,279	33,358
純資産合計	320,034	296,376	3,404,263
負債純資産合計	¥528,504	¥497,451	\$5,621,790

添付注記参照

連結損益及び包括利益計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2012年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
売上高	¥321,407	¥395,502	\$3,418,860
売上原価(注記6(1)、(2))	204,468	233,839	2,174,962
売上総利益	116,938	161,663	1,243,898
販売費及び一般管理費合計(注記6(2))	97,865	103,279	1,041,014
営業利益	19,073	58,384	202,883
その他収益(費用)：			
受取利息	507	386	5,395
受取配当金	752	495	7,999
持分法による投資利益	15	—	163
投資事業組合運用益	193	507	2,056
リース資産運用収入	67	88	716
デリバティブ評価益	318	18	3,386
為替差益	1,925	—	20,478
支払利息	(836)	(676)	(8,900)
持分法による投資損失	—	(8)	—
売上割引	(139)	(33)	(1,481)
支払手数料	(204)	(481)	(2,177)
貸倒引当金繰入額	—	(2)	—
投資事業組合運用損	(229)	(140)	(2,441)
為替差損	—	(210)	—
店舗解約違約金	(45)	(2)	(488)
社債発行費	(373)	(125)	(3,968)
固定資産売却益	667	163	7,099
関係会社株式売却益	—	173	—
投資有価証券売却益	1,917	56	20,401
原状回復費戻入益	—	1	—
負ののれん発生益	—	2,152	—
関係会社清算益	20	489	220
厚生年金基金代行返上益	6,345	—	67,496
固定資産売却損	(11)	(2)	(125)
減損損失(注記6(5))	(2,986)	(3,341)	(31,763)
投資有価証券評価損	(6)	(189)	(71)
子会社整理損	—	(5)	—
のれん一括償却額	—	(3,363)	—
特許実施許諾解決金	—	(3,500)	—
事業再編損(注記6(3))	(489)	(6,308)	(5,206)
関係会社清算損(注記6(4))	(1,795)	—	(19,095)
その他-純額	946	(1,554)	10,069
小計	6,558	(15,414)	69,762
税金等調整前当期純利益	25,631	42,969	272,646
法人税、住民税及び事業税	4,038	13,056	42,955
法人税等調整額	(12,201)	7,465	(129,793)
法人税等合計	(8,163)	20,522	(86,837)
少数株主損益調整前当期純利益	33,795	22,446	359,484
少数株主利益	334	626	3,558
当期純利益	33,460	21,820	355,926
少数株主利益	334	626	3,558
少数株主損益調整前当期純利益	33,795	22,446	359,484
その他の包括利益(注記6(6))			
その他有価証券評価差額金	8,512	7,526	90,554
繰延ヘッジ損益	—	0	—
土地再評価差額金	—	112	—
為替換算調整勘定	4,325	(434)	46,014
持分法適用会社に対する持分相当額	847	5	9,012
その他の包括利益合計	13,686	7,210	145,581
包括利益	47,481	29,656	505,065
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	47,053	29,038	500,518
少数株主に係る包括利益	¥ 427	¥ 618	\$ 4,547

添付注記参照

連結株主資本等変動計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2012年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2013	2012	2013
株主資本			
資本金			
当期首残高	¥29,953	¥ 29,953	\$ 318,616
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	29,953	29,953	318,616
資本剰余金			
当期首残高	119,397	119,784	1,270,048
当期変動額			
株式交換による増加	—	(394)	—
自己株式の処分	(61)	(0)	(652)
連結範囲の変動	—	8	—
当期変動額合計	(61)	(386)	(652)
当期末残高	119,335	119,397	1,269,395
利益剰余金			
当期首残高	175,173	164,669	1,863,349
当期変動額			
剰余金の配当	(9,851)	(10,057)	(104,794)
当期純利益	33,460	21,820	355,926
連結範囲の変動	(21)	55	(225)
土地再評価差額金の取崩	163	(1,314)	1,739
当期変動額合計	23,751	10,503	252,646
当期末残高	198,924	175,173	2,115,995
自己株式			
当期首残高	(26,067)	(25,329)	(277,287)
当期変動額			
株式交換による増加	—	7,724	—
自己株式の取得	(16,220)	(8,469)	(172,538)
自己株式の処分	1,747	6	18,593
当期変動額合計	(14,472)	(737)	(153,945)
当期末残高	(40,540)	(26,067)	(431,232)
株主資本合計			
当期首残高	298,456	289,077	3,174,726
当期変動額			
剰余金の配当	(9,851)	(10,057)	(104,794)
当期純利益	33,460	21,820	355,926
株式交換による増加	—	7,329	—
自己株式の取得	(16,220)	(8,469)	(172,538)
自己株式の処分	1,686	6	17,940
連結範囲の変動	(21)	63	(225)
土地再評価差額金の取崩	163	(1,314)	1,739
当期変動額合計	9,217	9,378	98,048
当期末残高	¥307,673	¥298,456	\$3,272,774

添付注記参照

FINANCIALS

連結株主資本等変動計算書

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	¥ 18,872	¥ 11,350	\$ 200,749
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,513	7,522	90,555
当期変動額合計	8,513	7,522	90,555
当期末残高	27,385	18,872	291,305
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	—	(0)	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0	—
当期変動額合計	—	0	—
当期末残高	—	—	—
土地再評価差額金			
当期首残高	(4,541)	(5,969)	(48,313)
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	(163)	1,314	(1,739)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	112	—
当期変動額合計	(163)	1,427	(1,739)
当期末残高	(4,705)	(4,541)	(50,053)
為替換算調整勘定			
当期首残高	(19,681)	(19,264)	(209,351)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,079	(416)	54,036
当期変動額合計	5,079	(416)	54,036
当期末残高	(14,601)	(19,681)	(155,315)
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	(5,350)	(13,883)	(56,915)
当期変動額			
土地再評価差額金の取崩	(163)	1,314	(1,739)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,593	7,218	144,591
当期変動額合計	13,429	8,532	142,852
当期末残高	8,078	(5,350)	85,936
新株予約権			
当期首残高	991	406	10,543
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155	585	1,649
当期変動額合計	155	585	1,649
当期末残高	1,146	991	12,192
少数株主持分			
当期首残高	2,279	9,861	24,246
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	856	(7,581)	9,111
当期変動額合計	856	(7,581)	9,111
当期末残高	3,136	2,279	33,358
純資産合計			
当期首残高	296,376	285,461	3,152,601
当期変動額			
剰余金の配当	(9,851)	(10,057)	(104,794)
当期純利益	33,460	21,820	355,926
株式交換による増加	—	7,329	—
自己株式の取得	(16,220)	(8,469)	(172,538)
自己株式の処分	1,686	6	17,940
連結範囲の変動	(21)	63	(225)
土地再評価差額金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,604	221	155,352
当期変動額合計	23,658	10,914	251,661
当期末残高	¥320,034	¥296,376	\$3,404,263

添付注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2012年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記1）
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 25,631	¥ 42,969	\$ 272,646
減価償却費	18,181	16,158	193,396
減損損失	2,986	3,341	31,763
アミューズメント施設機器振替額	(3,054)	(3,796)	(32,492)
固定資産売却損益（益）	(655)	(161)	(6,973)
固定資産除却損	232	217	2,476
関係会社株式売却損益（益）	2	(173)	26
子会社整理損	—	5	—
関係会社清算損益（益）	1,774	(489)	18,874
投資有価証券売却損益（益）	(1,917)	(49)	(20,401)
投資有価証券評価損益（益）	6	189	71
投資事業組合運用損益（益）	36	(366)	384
のれん償却額	2,225	6,363	23,673
負ののれん発生益	—	(2,152)	—
貸倒引当金の増減額（減少）	(420)	(57)	(4,469)
役員賞与引当金の増減額（減少）	(267)	(39)	(2,845)
ポイント引当金の増減額（減少）	—	(5)	—
退職給付引当金の増減額（減少）	(5,263)	877	(55,983)
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	(169)	(910)	(1,804)
賞与引当金の増減額（減少）	(540)	573	(5,744)
受取利息及び受取配当金	(1,259)	(882)	(13,394)
支払利息	836	676	8,900
為替差損益（益）	(2,230)	(126)	(23,724)
持分法による投資損益（益）	(15)	8	(163)
売上債権の増減額（増加）	10,819	(16,632)	115,085
たな卸資産の増減額（増加）	(7,590)	2,186	(80,738)
仕入債務の増減額（減少）	(10,197)	22,519	(108,473)
預り保証金の増減額（減少）	86	176	915
その他	(1,513)	2,001	(16,100)
小計	27,723	72,423	294,904
利息及び配当金の受取額	1,274	855	13,561
利息の支払額	(813)	(654)	(8,651)
法人税等の支払額	(16,336)	(40,396)	(173,779)
法人税等の還付額	6,754	5,796	71,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 18,603	¥ 38,023	\$ 197,885

添付注記参照

FINANCIALS

連結キャッシュ・フロー計算書

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	¥ (1,127)	¥ (380)	\$ (11,995)
定期預金の払戻による収入	2,058	1,097	21,898
有価証券の取得による支出	(100)	(44,102)	(1,063)
有価証券の償還による収入	42,650	22,066	453,675
信託受益権の取得による支出	(5,494)	(6,097)	(58,447)
信託受益権の売却による収入	5,879	5,114	62,541
有形固定資産の取得による支出	(21,896)	(24,005)	(232,920)
有形固定資産の売却による収入	3,830	988	40,742
無形固定資産の取得による支出	(8,068)	(6,469)	(85,828)
投資有価証券の取得による支出	(5,025)	(1,961)	(53,452)
投資有価証券の売却による収入	7,274	105	77,375
投資有価証券の償還による収入	150	1,000	1,595
投資事業組合への出資による支出	(162)	(176)	(1,730)
投資事業組合からの分配による収入	264	631	2,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(3,226)	(7,551)	(34,324)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	(165)	—
子会社の清算による収入	16	2,100	174
関係会社株式の取得による支出	(5,139)	(306)	(54,664)
貸付けによる支出	(510)	(118)	(5,426)
貸付金の回収による収入	164	135	1,747
金銭の信託の取得による支出	(5,800)	—	(61,695)
敷金の差入による支出	(377)	(1,022)	(4,018)
敷金の回収による収入	1,034	680	11,001
事業譲渡による収入	184	0	1,958
その他	(180)	(577)	(1,918)
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,396	(59,012)	68,041
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	—	(1,500)	—
長期借入れによる収入	33,000	34,430	351,026
長期借入金の返済による支出	(10,472)	(6,157)	(111,394)
社債の発行による収入	23,026	7,474	244,940
社債の償還による支出	(23,515)	(13,642)	(250,132)
ストックオプション行使による収入	1,365	—	14,528
少数株主からの払込みによる収入	299	—	3,185
配当金の支払額	(9,839)	(10,043)	(104,661)
少数株主への配当金の支払額	(19)	(199)	(208)
自己株式の取得による支出	(16,220)	(8,430)	(172,538)
その他	1,257	(1,017)	13,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,116)	914	(11,877)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,599	22	38,287
現金及び現金同等物の増減額(減少)	27,482	(20,052)	292,336
現金及び現金同等物の期首残高	146,599	165,983	1,559,400
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	667	1,371
現金及び現金同等物の期末残高(注記8)	¥174,210	¥146,599	\$1,853,108

添付注記参照

連結財務諸表注記

セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2012年3月期

注記 1

表示されている連結財務諸表の基礎

セガサミーホールディングス株式会社(当社)と連結子会社の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び関連法規に従い、また、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準(日本会計基準)に準拠しています。これらの基準においては、国際会計基準で要請される会計処理及び開示事項と異なる点があります。

海外連結子会社の会計処理は、その居住国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。なお、連結財務諸表では必要な調整がなされております。添付の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法の規定により財務省の所管財務局に提出されたものを組み替え、英語に翻訳したものです(追加記載事項が含まれています)。法定の日本語による連結財務諸表において記載されている、開示が強制されていない補足的情報については、添付の連結財務諸表においては記載されていないものもあります。

添付の連結財務諸表作成にあたっては、海外に馴染みのある形式にするために、日本国内で作成された連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、2012年の連結財務諸表の数字は、2013年の表示方法にあわせて一部組み替えております。これらの変更は、前期の損益及び純資産に影響を与えません。

日本円から米国ドルへの換算を含めているのは、読者の便宜を図る目的であり、2013年3月31日現在の為替相場である米国ドル1ドルにつき日本円94.01円により換算しております(金額は単位以下の端数を切り捨てて表示しております)。この換算は、日本円で表示された金額がこのレート又は他のレートで、既に米国ドルに転換されている、または転換することが可能であった、もしくは将来転換できるということを示すものではありません。

注記 2

重要な会計方針

(1) 連結方針

連結財務諸表では、議決権の過半数を有するなど、実質的に支配している重要な子会社について連結しております。重要な連結グループ内の会社間取引高及び残高については消去しております。また、連結グループ内における取引の結果生じた重要な未実現利益については消去しております。連結子会社の数は、2013年は69社であります。

なお、Relic Entertainment, Inc.他4社は株式取得により、DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.他3社は重要性が増したことから、株式会社セガネットワークスは新規設立分割により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、Sega Holdings U.S.A., Inc.他1社は会社清算により、株式会社スタジオさきまからは株式会社トムス・エンタテインメントとの合併により、株式会社AGスクエアは株式会社セガ ピーリンク(株式会社セガ エンタテインメントに商号変更)との合併により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

非連結子会社の数は、2013年は6社であります。

主な非連結子会社：Sega (Shanghai) Software Co.,Ltd.他

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用

財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与える関連会社株式については、持分法を適用しております。持分法を適用している非連結子会社の数は2013年はありません。

なお、DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd.他2社は重要性が増したことにより連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用している関連会社の数は2013年は9社であります。

主な持分法を適用した関連会社：インターライフホールディングス株式会社、株式会社CRI・ミドルウェア、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.他6社

なお、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.他1社は合併会社として設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

また、Sega GameWorks Holding, Inc.他1社は会社清算により、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数は2013年は9社であります。

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：

リパプール株式会社他

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)を採用しております。

連結財務諸表注記

b. その他有価証券 時価のあるもの：

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

c. その他有価証券 時価のないもの：

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

d. デリバティブ：

時価法を採用しております。

e. たな卸資産：

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）：

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～16年
アミューズメント施設機器	2～5年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいては修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の売上総利益が5,317百万円（56,561千円）増加し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,624百万円（70,469千円）増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「注記 18-セグメント情報」に記載しております。

（会計上の見積りの変更）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の売上総利益が889百万円（9,461千円）減少し、営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,308百万円（13,916千円）減少しております。

b. 無形固定資産（リース資産を除く）：

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

c. リース資産：

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金：

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

b. 賞与引当金：

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金：

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

d. 事業再編引当金：

事業再編に伴い将来発生すると見込まれる費用のうち、当連結会計年度の負担に属すると認められる額を計上しております。

e. 退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他4社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他4社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

（追加情報）

一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、2012年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、2013年3月1日に過去分返上の認可を受けております。この認可に伴い、当連結会計年度における損益への影響額6,345百万円（67,496千ドル）をその他収益に計上しております。

f. 役員退職慰労引当金：

国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

また、一部の連結子会社において振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務

c. ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利

スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は主に当連結会計年度の費用として処理しております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記3

未適用の会計基準等

・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準委員会 2012年5月17日 企業会計基準第26号）

・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 2012年5月17日 企業会計基準適用指針第25号）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

2014年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

注記 4

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

(1) 前連結会計年度において有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」、「減価償却累計額」及び「機械装置及び運搬具(純額)」は、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度における有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました11,260百万円、「減価償却累計額」に含めて表示しておりました9,422百万円、及び「その他(純額)」に含めて表示しておりました1,838百万円は、「機械装置及び運搬具」、「減価償却累計額」及び「機械装置及び運搬具(純額)」に組み替えております。

(2) 前連結会計年度において流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました一部連結子会社の賞与支給見込額は、連結財務諸表作成時までに賞与支給額の確定が困難となってきた状況を踏まえ、流動負債の「賞与引当金」に含めて区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度における流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました1,659百万円は、「賞与引当金」に組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書)

(1) 前連結会計年度においてその他費用の「その他-純額」に含めて表示しておりました「社債発行費」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度におけるその他費用の「その他-純額」に含めて表示しておりました125百万円は、「社債発行費」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他-純額」に含まれておりました「関係会社清算損益(益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他-純額」に含めて表示しておりました(489)百万円は、「関係会社清算損益(益)」に組み替えております。

(2) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他-純額」に含めて表示しておりました一部連結子会社の賞与支給見込額は、連結財務諸表作成時までに賞与支給額の確定が困難となってきた状況を踏まえ、営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」に含めて区分掲記することといたしました。

この結果、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他-純額」に含めて表示しておりました197百万円は、「賞与引当金の増減額」に組み替えております。

注記 5

連結貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産

担保提供資産		2013	対応する債務		2013
建物及び構築物	¥179	短期借入金	¥350		
土地	210	—	—		
合計	390	合計	350		

単位：百万円

担保提供資産		2013	対応する債務		2013
建物及び構築物	\$1,912	短期借入金	\$3,723		
土地	2,242	—	—		
合計	4,155	合計	3,723		

単位：千米ドル(注記1)

担保提供資産		2012	対応する債務		2012
建物及び構築物	¥243	短期借入金	¥300		
土地	210	—	—		
合計	453	合計	300		

単位：百万円

(2) 貸付有価証券

2013年3月31日及び2012年3月31日現在で、投資有価証券にはそれぞれ貸付有価証券358百万円(3,811千米ドル)及び295百万円が含まれております。

(3) 保証債務

2013年3月31日及び2012年3月31日現在、連結子会社には以下の債務保証があります。

被保証者	内容	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
		2013	2012	2013
オリックス・プレミアム(有)	リース債務	¥—	¥1	\$—

(4) 土地再評価差額金

連結子会社である株式会社セガは「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日：2002年3月31日

(5) 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

2013年3月31日及び2012年3月31日現在、これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	¥61,425	¥62,825	\$653,387
借入実行残高	500	500	5,318
差引未実行残高	60,925	62,325	648,069

注記 6

連結損益及び包括利益計算書関係

(1) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に計上されている通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、それぞれ3,320百万円(35,324千米ドル)、14,893百万円であります。

(2) 研究開発費

2013年3月31日及び2012年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている研究開発費は、それぞれ37,046百万円(394,069千米ドル)、32,118百万円であります。

(3) 事業再編損

事業再編損は、欧米地域におけるコンシューマ事業の再編に伴い計上した、たな卸資産の処分、並びに人員削減に要する費用等の見積額であります。

(4) 関係会社清算損

関係会社清算損は、一部米国子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失であります。

(5) 減損損失

2013年3月31日に終了する連結会計年度

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。

回収可能価額は、事業用資産、アミューズメント施設については、主に処分予定のため備忘価額により、遊休資産については、不動産鑑定評価により算出しております。なお、のれんについては、米国連結子会社が保有するのれんの帳簿価額を第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は16.0%であります。

減損損失の内訳

用途	場所	種類	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
事業用資産	東京都中野区他6件	建物及び構築物	¥ 22	\$ 237
		アミューズメント施設機器	0	0
		その他有形固定資産	5	55
		その他無形固定資産	145	1,550
		土地	174	1,856
アミューズメント施設	千葉県千葉市中央区他16件	建物及び構築物	225	2,400
		アミューズメント施設機器	413	4,396
		その他有形固定資産	4	48
		その他無形固定資産	4	45
遊休資産	北海道北広島市他2件	建物及び構築物	5	62
その他	米国	土地	281	2,997
		のれん	1,480	15,748
		その他無形固定資産	222	2,364
		合計	2,986	31,763

2012年3月31日に終了する連結会計年度

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他費用に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

減損損失の内訳

用途	場所	種類	単位：百万円
事業用資産等	東京都大田区他17件	建物及び構築物	¥1,814
		その他有形固定資産	176
		その他無形固定資産	422
		土地	125
賃貸用資産	大阪府大阪市中央区	土地	760
アミューズメント施設	大阪府大阪市中央区他7件	建物及び構築物	33
		アミューズメント施設機器	0
		その他無形固定資産	9
		合計	3,341

(6) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥14,830	¥10,058	\$157,756
組替調整額	(1,912)	11	(20,347)
税効果調整前	12,917	10,070	137,409
税効果額	(4,404)	(2,544)	(46,855)
その他有価証券評価差額金	8,512	7,526	90,554
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	—	—	—
組替調整額	—	0	—
税効果調整前	—	0	—
税効果額	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	0	—
土地再評価差額金			
税効果額	—	112	—
土地再評価差額金	—	112	—
為替換算調整勘定			
当期発生額	2,597	(430)	27,632
組替調整額	1,728	(4)	18,381
税効果調整前	4,325	(434)	46,014
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	4,325	(434)	46,014
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	847	5	9,012
組替調整額	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	847	5	9,012
その他の包括利益合計	13,686	7,210	145,581

注記 7

連結株主資本等変動計算書関係

(1) 普通株式

2013年3月31日及び2012年3月31日をもって終了する連結会計年度における普通株式数の変動は、以下のとおりです。

	2013	2012
期首	266,229,476	266,229,476
増加	—	—
減少	—	—
期末	266,229,476	266,229,476

単位：株

(2) 自己株式

2013年3月31日及び2012年3月31日をもって終了する連結会計年度における自己株式の変動は、以下のとおりです。

	2013	2012
期首	15,194,836	14,504,662
取締役会決議に基づく市場買付けによる増加	10,000,000	5,000,000
会社法第197条第3項及び4項に基づく買取請求による増加	—	24,435
単元未満株式の買取りによる増加	16,931	93,147
株式交換による減少	—	4,423,546
ストックオプションの行使による減少	1,040,700	—
単元未満株式の買増請求による減少	1,392	3,862
期末	24,169,675	15,194,836

単位：株

(3) 配当に関する事項

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2012年 5月11日取締役会	普通株式	¥5,020	¥20	2012年3月31日	2012年 5月29日
2012年11月 2日取締役会	普通株式	4,831	20	2012年9月30日	2012年12月 3日

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2012年 5月11日取締役会	普通株式	\$53,405	\$0.21	2012年3月31日	2012年 5月29日
2012年11月 2日取締役会	普通株式	51,388	0.21	2012年9月30日	2012年12月 3日

2. 基準日が2013年3月31日をもって終了する連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥4,841	¥20	2013年3月31日	2013年5月28日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：千米ドル (注記1))	1株当たり配当額 (単位：米ドル (注記1))	基準日	効力発生日
2013年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	\$51,496	\$0.21	2013年3月31日	2013年5月28日

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2011年5月16日取締役会	普通株式	¥5,034	¥20	2011年3月31日	2011年6月2日
2011年10月31日取締役会	普通株式	5,022	20	2011年9月30日	2011年12月2日

2. 基準日が2012年3月31日をもって終了する連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (単位：百万円)	1株当たり配当額 (単位：円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	¥5,020	¥20	2012年3月31日	2012年5月29日

注記 8

連結キャッシュ・フロー計算書関係

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
現金及び預金勘定	¥176,540	¥127,721	\$1,877,886
有価証券	4,260	66,509	45,315
計	180,800	194,231	1,923,201
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(5,834)	(5,229)	(62,062)
取得日から償還日までの期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパーを除く有価証券	(755)	(42,402)	(8,031)
現金及び現金同等物	174,210	146,599	1,853,108

注記 9

リース取引関係

2013年3月31日及び2012年3月31日をもって終了する連結会計年度における、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	¥255	¥255	¥0
工具、器具及び備品	8	8	0
機械装置及び運搬具	155	155	—
合計	419	418	0

FINANCIALS

連結財務諸表注記

2013年3月31日及び2012年3月31日をもって終了する連結会計年度における、未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
1年内	¥ —	¥ 0	\$ —
1年超	—	—	—
合計	—	0	—

2013年3月31日及び2012年3月31日をもって終了する連結会計年度における、支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
支払リース料	¥ 0	¥ 77	\$ 8
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—
減価償却費相当額	0	73	8
支払利息相当額	0	0	0

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、アミューズメント施設事業における施設関連設備（建物及び構築物、アミューズメント施設機器）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

2013年3月31日及び2012年3月31日をもって終了する連結会計年度における、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
1年内	¥ 760	¥ 1,922	\$ 8,088
1年超	2,227	2,173	23,693
合計	2,987	4,095	31,781

注記 10

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、持株会社である当社にて中長期の資金流動性の確保など、グループ全体のセーフティネット機能を目的にシンジケート方式によるコミットメントラインを契約しております。また、各事業の事業資金については、グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュ・マネジメント・システムを運用しつつ、資金計画に照らして必要な分を銀行借入及び社債の発行により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち、外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「注記 2－重要な会計方針の(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各社の債権管理規程等に従い、主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の取引相手は、原則として取引金融機関のみに限定しております。

2013年3月31日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金、並びに輸出入等により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務（いわゆる予定取引）のうちその一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約を利用しております。また、一部の連結子会社は変動金利による借入金の一部について、支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、各社取締役会等に報告されております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、各社の取締役会で承認された規定に基づき、社内決裁を受けたくて、主に財務部門または経理部門がその実行・管理を行っております。そのうえで適宜、各社の取締役会に状況報告が行われております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、事業会社ごとに適正資金残高を設定し、各社が常にこれを上回る資金残高を維持するように月次で資金計画を更新し、当社がグループ各社の資金繰の確認を行うことなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記12-デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

FINANCIALS

連結財務諸表注記

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の連結会計年度における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥176,540	¥176,540	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	63,886	63,868	(18)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,326	2,321	(5)
② その他有価証券(※1)	64,352	64,352	—
③ 関連会社株式	612	765	153
資産計	307,718	307,847	129
(1) 支払手形及び買掛金	50,142	50,142	—
(2) 短期借入金	12,867	12,867	—
(3) 長期借入金	44,926	44,819	107
(4) 1年内償還予定の社債	5,843	5,843	—
(5) 社債	29,500	29,655	(155)
負債計	143,280	143,328	(48)
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(19)	(19)	—

	単位：千米ドル(注記1)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$1,877,886	\$1,877,886	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	679,574	679,376	(198)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,748	24,693	(54)
② その他有価証券(※1)	684,529	684,529	—
③ 関連会社株式	6,513	8,144	1,631
資産計	3,273,252	3,274,630	1,378
(1) 支払手形及び買掛金	533,376	533,376	—
(2) 短期借入金	136,871	136,871	—
(3) 長期借入金	477,894	476,752	1,142
(4) 1年内償還予定の社債	62,160	62,160	—
(5) 社債	313,796	315,452	(1,655)
負債計	1,524,100	1,524,613	(513)
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(211)	(211)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(211)	(211)	—

(※1) 相対デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥127,721	¥127,721	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	73,554	73,531	(22)
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,620	1,615	(4)
② その他有価証券(※1)	112,619	112,619	—
③ 関連会社株式	516	385	(130)
資産計	316,032	315,873	(158)
(1) 支払手形及び買掛金	59,917	59,917	—
(2) 短期借入金	10,194	10,194	—
(3) 長期借入金	25,052	25,093	(41)
(4) 1年内償還予定の社債	23,515	23,515	—
(5) 社債	11,943	12,085	(141)
負債計	130,622	130,805	(183)
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

(※1) 組込デリバティブは、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、投資有価証券に含めております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、受取手形及び売掛金のうち2013年3月31日未現在から決済日までの期間が1年を超えるものについては、債権ごとに債権額を決済日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券に含まれる譲渡性預金は、短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記 11-有価証券関係」に記載のとおりです。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらのうち、短期間(1年以内)で決済されるものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

(3) 長期借入金及び(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち、金利スワップの特例処理が適用されるものについては、当該金利スワップと一体として時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブに関する注記事項については、「注記 12-デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式等	¥1,535	¥2,007	\$16,331
投資事業有限責任組合等出資	1,255	1,208	13,351
非連結子会社株式	318	299	3,387
関連会社株式	6,520	842	69,357
関連会社出資金	137	120	1,460

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

FINANCIALS

連結財務諸表注記

(注3) 満期がある金銭債権及び有価証券の償還予定額

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥176,540	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	63,639	247	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	655	900	750	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※)	—	3,000	—	1,000
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	100	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	3,505	—	200	1,800
合計	244,439	4,147	950	2,800

	単位：千米ドル(注記1)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,877,886	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	676,938	2,635	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	6,967	9,573	7,977	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※)	—	31,911	—	10,637
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	1,063	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	37,284	—	2,127	19,146
合計	2,600,140	44,120	10,105	29,784

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥127,721	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	73,064	487	1	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	400	705	500	—
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)(※)	—	2,000	—	1,000
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	50,800	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)(※)	15,306	—	200	1,800
合計	267,293	3,192	701	2,800

(※) 早期償還条項等が付された債券につきましては、早期償還条項等に該当せず、満期まで保有した場合における償還予定額を記載しております。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、「注記23-補足情報」に記載のとおりです。

注記11

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分
① 国債・地方債等
② 社債
③ その他
合計

単位：百万円

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
¥ —	¥ —	¥ —
1,010	1,012	2
—	—	—
1,010	1,012	2

区分
① 国債・地方債等
② 社債
③ その他
合計

単位：千米ドル(注記1)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
\$ —	\$ —	\$ —
10,749	10,773	23
—	—	—
10,749	10,773	23

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分
① 国債・地方債等
② 社債
③ その他
合計

単位：百万円

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
¥ —	¥ —	¥ —
1,316	1,308	(7)
—	—	—
1,316	1,308	(7)

区分
① 国債・地方債等
② 社債
③ その他
合計

単位：千米ドル(注記1)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
\$ —	\$ —	\$ —
13,998	13,920	(78)
—	—	—
13,998	13,920	(78)

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分
① 国債・地方債等
② 社債
③ その他
合計

単位：百万円

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
¥ —	¥ —	¥ —
607	611	4
—	—	—
607	611	4

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

区分
① 国債・地方債等
② 社債
③ その他
合計

単位：百万円

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
¥ —	¥ —	¥ —
1,013	1,003	(9)
—	—	—
1,013	1,003	(9)

FINANCIALS

連結財務諸表注記

2. その他有価証券

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥55,779	¥13,142	¥42,637
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	55,779	13,142	42,637

区分	単位：千米ドル (注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$593,338	\$139,794	\$453,543
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	593,338	139,794	453,543

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 291	¥ 367	¥ (76)
② 債券	4,676	5,000	(323)
③ その他	3,605	3,605	—
合計	8,572	8,972	(400)

区分	単位：千米ドル (注記1)		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	\$ 3,097	\$ 3,912	\$ (815)
② 債券	49,745	53,185	(3,440)
③ その他	38,347	38,347	—
合計	91,191	95,446	(4,255)

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥41,985	¥11,581	¥30,403
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	¥41,985	¥11,581	¥30,403

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
① 株式	¥ 1,267	¥ 1,628	¥(361)
② 債券	5,259	5,773	(514)
③ その他	64,106	64,106	—
合計	70,633	71,509	(875)

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額122百万円をその他費用に計上しております。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥3,708	¥1,917	¥(0)
② 債券	4,000	—	—
③ その他	—	—	—
合計	7,708	1,917	(0)

区分	単位：千米ドル（注記1）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	\$39,452	\$20,401	\$(0)
② 債券	42,548	—	—
③ その他	—	—	—
合計	82,000	20,401	(0)

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

区分	単位：百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	¥105	¥56	¥(2)
② 債券	0	—	(3)
③ その他	—	—	—
合計	105	56	(6)

4. 減損処理を行った有価証券

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で6百万円（71千米ドル）の減損処理を行っております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度において、その他有価証券で189百万円の減損処理を行っております。

注記12

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

種類		単位：百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥106	¥—	¥(10)	¥(10)
	ユーロ	59	—	(2)	(2)
	ウォン	328	—	(7)	(7)
合計		494	—	(19)	(19)

種類		単位：千米ドル (注記1)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	\$1,133	\$—	\$(110)	\$(110)
	ユーロ	631	—	(25)	(25)
	ウォン	3,496	—	(74)	(74)
合計		5,260	—	(211)	(211)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

種類		単位：百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	¥ 320	¥—	¥(5)	¥(5)
	米ドル	117	—	(6)	(6)
	ユーロ	953	—	6	6
	買建				
	米ドル	40	—	2	2
合計		1,431	—	(1)	(1)

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価評価し、「注記11-有価証券関係」の「2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

(2) 金利関連

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥ 9,730	¥ 7,707	(注)
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	5,000	5,000	(注)
合計			14,730	12,707	—

			単位：千米ドル (注記1)		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	\$103,499	\$ 81,980	(注)
金利通貨スワップの一体処理	金利通貨スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	53,185	53,185	(注)
合計			156,685	135,166	—

(注) 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	¥5,900	¥2,619	(注)
合計			5,900	2,619	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記13

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく厚生年金制度及び退職一時金制度を採用しております。一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、2012年5月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、2013年3月1日に過去分返上の認可を受けております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金を2013年2月27日に脱退しております。

2013年3月31日及び2012年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている退職給付債務の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
① 退職給付債務	¥(19,096)	¥(33,448)	\$ (203,131)
② 年金資産	10,848	15,237	115,399
③ 未認識退職給付債務	(8,247)	(18,210)	(87,732)
④ 未認識数理計算上の差異	(1,086)	3,778	(11,558)
⑤ 未認識過去勤務債務	135	—	1,438
⑥ 前払年金費用	78	95	837
⑦ 退職給付引当金	(9,277)	(14,527)	(98,689)

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2013年3月31日及び2012年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
① 勤務費用	¥ 1,810	¥2,205	\$ 19,256
② 利息費用	506	524	5,392
③ 期待運用収益	(351)	(307)	(3,739)
④ 数理計算上の差異の費用処理額	565	284	6,013
⑤ 臨時に支払った割増退職金等	0	—	2
⑥ その他	414	257	4,406
⑦ 退職給付費用	2,945	2,963	31,331
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	(6,345)	—	(67,496)
計	(3,399)	2,963	(36,165)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、また、一部の連結子会社の厚生年金基金脱退の際の脱退拠出金等をその費用に計上したものが含まれております。

	2013	2012
割引率	0.5~2.0%	1.5~2.0%
期待運用収益率	1.0~2.5%	1.0~2.5%

注記14

ストック・オプション等関係

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 4	提出会社の執行役員 3 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 8 提出会社の子会社の執行役員 22 提出会社の子会社の従業員 1,831	提出会社の子会社の取締役 12 提出会社の子会社の執行役員 6 提出会社の子会社の従業員 151
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 172,000	普通株式 3,417,800	普通株式 464,000
付与日	2010年7月31日	2010年7月31日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年7月31日)から権利確定日(2012年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2013年2月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2010年7月31日～2012年7月31日	2010年7月31日～2012年7月31日	2011年2月1日～2013年2月1日
権利行使期間	2012年8月1日～2014年7月31日	2012年8月1日～2014年7月31日	2013年2月2日～2015年2月1日

会社名	提出会社	提出会社	(株)バタフライ
決議年月日	2012年7月31日	2012年7月31日	2010年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社の取締役 5	提出会社の執行役員 6 提出会社の従業員 11 提出会社の子会社の取締役 27 提出会社の子会社の執行役員 17 提出会社の子会社の従業員 1,206	(株)バタフライの取締役 3 (株)バタフライの監査役 1 (株)バタフライの従業員 56
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 250,000	普通株式 3,483,000	普通株式 49,000
付与日	2012年9月1日	2012年9月1日	2010年11月1日
権利確定条件	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2012年9月1日)から権利確定日(2014年9月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(2010年11月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2012年9月1日～2014年9月1日	2012年9月1日～2014年9月1日	2010年11月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2014年9月2日～2016年9月1日	2014年9月2日～2016年9月1日	2012年10月30日～2020年10月28日

会社名	(株)バタフライ
決議年月日	2011年1月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	(株)バタフライの従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	2011年2月1日
権利確定条件	付与日(2011年2月1日)から権利確定日(2012年10月29日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2011年2月1日～2012年10月29日
権利行使期間	2012年10月30日～2020年10月28日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利確定前					
期首(株)	172,000	3,339,900	393,100	—	—
付与(株)	—	—	—	250,000	3,483,000
失効(株)	—	24,100	6,700	—	7,200
権利確定(株)	172,000	3,315,800	386,400	—	—
未確定残(株)	—	—	—	250,000	3,475,800
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	172,000	3,315,800	386,400	—	—
権利行使(株)	39,100	1,000,600	1,000	—	—
失効(株)	—	6,400	1,800	—	—
未行使残(株)	132,900	2,308,800	383,600	—	—

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	40,100	1,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	300	200
未行使残(株)	39,800	800

(注) (株) バタフライの期首に記載されている数字は、当連結会計年度中に(株)バタフライを新規連結子会社としたことによるものであります。

② 単価情報

単位：円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	¥1,312	¥1,312	¥1,753	¥1,686	¥1,686
行使時平均株価	1,526	1,660	1,794	—	—
付与日における 公正な評価単価	306	306	386	231	231

単位：円

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	¥2,000	¥2,000
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—

単位：米ドル(注記1)

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	2010年6月30日	2010年6月30日	2010年12月24日	2012年7月31日	2012年7月31日
権利行使価格	\$13	\$13	\$18	\$17	\$17
行使時平均株価	16	17	19	—	—
付与日における 公正な評価単価	3	3	4	2	2

単位：米ドル(注記1)

会社名	(株) バタフライ	(株) バタフライ
決議年月日	2010年10月29日	2011年1月19日
権利行使価格	\$21	\$21
行使時平均株価	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—

注記15

税効果会計関係

(1) 2013年3月31日及び2012年3月31日現在の連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
繰延税金資産			
貸倒引当金損金繰入限度超過額	¥ 1,544	¥ 879	\$ 16,426
たな卸資産評価損損金不算入額	2,615	2,475	27,816
賞与引当金損金不算入額	1,613	1,833	17,162
退職給付引当金繰入限度超過額	3,320	5,165	35,319
減価償却限度超過額	13,197	14,343	140,382
投資有価証券評価損損金不算入額	675	951	7,181
減損損失	3,155	3,039	33,569
その他	19,399	12,010	206,353
繰越欠損金	61,095	46,781	649,879
繰延税金資産小計	106,616	87,480	1,134,092
評価性引当額	(79,155)	(72,428)	(841,992)
繰延税金負債との相殺	(11,321)	(8,347)	(120,433)
繰延税金資産合計	16,138	6,704	171,666
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(15,373)	(10,966)	(163,528)
その他	(1,819)	(1,725)	(19,354)
繰延税金負債小計	(17,192)	(12,692)	(182,882)
繰延税金資産との相殺	11,321	8,347	120,433
繰延税金負債合計	(5,870)	(4,344)	(62,449)
繰延税金資産の純額	10,267	2,359	109,217

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	2013	2012
法定実効税率	38.0%	40.7%
(調整)		
試験研究費の税額控除	—	(3.2)
評価性引当額の増減	(65.1)	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.4
のれん償却額	2.5	3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.0
連結子会社との税率差異	(3.9)	—
税務上の繰越欠損金	(1.1)	—
連結修正による影響額	(3.2)	—
その他	(2.5)	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(31.9)	47.8

注記16

資産除去債務関係

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

注記17

賃貸等不動産関係

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

注記18

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記2-重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の

セグメント利益に与える影響は次のとおりであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他
減価償却方法の変更	¥ 2,110	¥203	¥3,644	¥212	¥23
耐用年数の変更	(1,138)	(6)	(101)	(61)	—

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他
減価償却方法の変更	\$ 22,448	\$2,160	\$38,765	\$2,256	\$248
耐用年数の変更	(12,105)	(71)	(1,083)	(656)	—

FINANCIALS

連結財務諸表注記

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	¥142,281	¥39,134	¥42,707	¥83,874	¥307,997	¥13,409	¥321,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	3,485	20	865	4,887	879	5,766
計	142,796	42,620	42,728	84,740	312,885	14,288	327,173
セグメント利益(又は損失)	23,534	1,902	1,194	(732)	25,899	(484)	25,415
セグメント資産	138,014	31,843	41,915	103,703	315,476	14,338	329,814
その他の項目							
減価償却費	5,416	1,570	4,671	6,040	17,699	478	18,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,914	2,308	7,923	8,393	30,539	1,559	32,098

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	\$1,513,470	\$416,277	\$454,289	\$892,186	\$3,276,224	\$142,636	\$3,418,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,483	37,080	217	9,208	51,989	9,350	61,340
計	1,518,954	453,357	454,506	901,394	3,328,213	151,986	3,480,200
セグメント利益(又は損失)	250,343	20,233	12,710	(7,788)	275,499	(5,151)	270,348
セグメント資産	1,468,081	338,722	445,863	1,103,109	3,355,777	152,516	3,508,294
その他の項目							
減価償却費	57,614	16,707	49,696	64,256	188,274	5,085	193,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	126,732	24,556	84,279	89,281	324,850	16,591	341,442

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	計	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	¥212,189	¥49,929	¥44,608	¥85,688	¥392,415	¥3,087	¥395,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	3,071	0	745	3,960	918	4,879
計	212,334	53,000	44,608	86,433	396,376	4,006	400,382
セグメント利益(又は損失)	71,040	7,415	355	(15,182)	63,628	234	63,862
セグメント資産	172,244	31,902	37,256	81,689	323,093	13,878	336,972
その他の項目							
減価償却費	4,249	1,620	6,184	4,079	16,134	115	16,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,726	1,388	8,328	10,763	33,207	181	33,389

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。なお、セグメント資産「その他」には、リゾート事業の資産を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
売上高			
報告セグメント計	¥312,885	¥396,376	\$3,328,213
「その他」の区分の売上高	14,288	4,006	151,986
セグメント間取引消去	(5,766)	(4,879)	(61,340)
連結財務諸表の売上高	321,407	395,502	3,418,860

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
利益(又は損失)			
報告セグメント計	¥25,899	¥63,628	\$275,499
「その他」の区分の利益(又は損失)	(484)	234	(5,151)
セグメント間取引消去	(61)	(215)	(658)
全社費用(注)	(6,280)	(5,263)	(66,805)
連結財務諸表の営業利益	19,073	58,384	202,883

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
資産			
報告セグメント計	¥315,476	¥323,093	\$3,355,777
「その他」の区分の資産	14,338	13,878	152,516
全社資産(注)	201,720	166,372	2,145,739
その他の調整額	(3,031)	(5,893)	(32,242)
連結財務諸表の資産合計	528,504	497,451	5,621,790

(注) 全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

	単位：百万円			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	2013
その他の項目				
減価償却費	¥17,699	¥ 478	¥ 3	¥18,181
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,539	1,559	772	32,871

	単位：千米ドル(注記1)			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	2013
その他の項目				
減価償却費	\$188,274	\$ 5,085	\$ 36	\$193,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,850	16,591	8,222	349,664

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

	単位：百万円			連結財務諸表計上額
	報告セグメント計	その他	調整額	2012
その他の項目				
減価償却費	¥16,134	¥115	¥ (91)	¥16,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,207	181	2,752	36,141

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

FINANCIALS

連結財務諸表注記

【関連情報】

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：百万円				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥293,047	¥11,954	¥10,570	¥5,834	¥321,407

単位：千米ドル（注記1）				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
\$3,117,196	\$127,162	\$112,436	\$62,065	\$3,418,860

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位：百万円				
日本	北米	ヨーロッパ	その他	合計
¥355,414	¥13,802	¥18,392	¥7,892	¥395,502

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥18	¥3	¥651	¥2,312	¥—	¥2,986

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	\$201	\$34	\$6,932	\$24,594	\$—	\$31,763

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
減損損失	¥919	¥319	¥496	¥1,605	¥—	¥3,341

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥283	¥—	¥—	¥1,935	¥7	¥2,225
当期末残高	495	—	—	9,591	119	10,206

単位：千米ドル(注記1)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	\$3,012	\$—	\$—	\$20,584	\$76	\$23,673
当期末残高	5,272	—	—	102,022	1,269	108,564

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

単位：百万円

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ事業	その他(注)	合計
当期償却額	¥283	¥31	¥—	¥6,038	¥9	¥6,363
当期末残高	778	—	—	10,011	—	10,790

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。
2. 当期償却額には、その他費用の「のれん一括償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

該当事項はありません。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

「遊技機事業」において、2011年8月1日付けでタイヨーエレクトリック株式会社を株式交換により完全子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、836百万円の負ののれん発生益を計上しております。

「その他」において、2012年3月26日付けでRHJ International S.A. が保有するフェニックスリゾート株式会社の発行済全株式を取得し、完全子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,316百万円の負ののれん発生益を計上しております。

注記19

関連当事者情報

1. 当社と重要な関連当事者との取引

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

				単位：百万円		
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有)エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行 業務委託	保険料の支払 ^{(注)2}	¥ 6	前払費用	¥ 3
			業務委託料の支払 ^{(注)2}	10	—	—
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	ビジネスジェット機の使用料の支払 ^{(注)3}	140	—	—

				単位：千米ドル(注記1)		
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有)エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行 業務委託	保険料の支払 ^{(注)2}	\$ 71	前払費用	\$35
			業務委託料の支払 ^{(注)2}	108	—	—
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	ビジネスジェット機の使用料の支払 ^{(注)3}	1,489	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

4. 取引金額は消費税等抜きで掲載しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

				単位：百万円		
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有)エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	¥ 6	前払費用	¥ 3
			保険金入金	0	—	—
		業務委託	業務委託料の支払 ^{(注)2}	10	—	—
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	ビジネスジェット機の使用料の支払 ^{(注)3}	170	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有)エフエスシーの口数を53%直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社は、当社代表取締役会長兼社長である里見治に対して、同氏が所有するビジネスジェット機の使用料を支払っております。また、取引価格の算定は実勢価格に基づいて算出しております。

4. 取引金額は消費税等抜きで掲載しております。

2. 当社の連結子会社と重要な関連当事者との取引

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	¥55	前払費用	¥19
			保険金入金	1	—	—
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 ^{(注)2}	2	—	—
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	住宅改築工事の請負等 ^{(注)2}	55	—	—

			単位：千米ドル（注記1）			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	\$590	前払費用	\$207
			保険金入金	13	—	—
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 ^{(注)2}	21	—	—
里見 治	当社代表取締役 会長兼社長	—	住宅改築工事の請負等 ^{(注)2}	589	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53% 直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額は消費税等抜きで掲載しております。

2012年3月31日をもって終了する連結会計年度

			単位：百万円			
会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
(有) エフエスシー ^{(注)1}	損害保険の代理	保険業務代行	保険料の支払 ^{(注)2}	¥41	前払費用	¥17
			保険料確定精算 ^{(注)2}	6	未払費用	0
		福利厚生施設の管理	福利厚生費の支払 ^{(注)2}	2	—	—

(注) 1. 当社代表取締役会長兼社長である里見治が(有) エフエスシーの口数を53% 直接保有しております。

2. 取引価格の算定は市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 取引金額は消費税等抜きで掲載しております。

注記20

企業結合関係

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

(THQ Canada Inc. (現 Relic Entertainment, Inc.) の株式取得による連結子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
THQ Canada Inc.	パソコン向けゲームタイトルの開発・供給

(2) 企業結合を行った主な理由

当社連結子会社の株式会社セガは、スマートフォン向けゲームやソーシャルゲーム等、急速に拡大しているオンラインゲーム市場への対応を進めており、THQ Canada Inc. を子会社化することにより同社が持つ高いコンテンツ開発力や蓄積された開発ノウハウを活かして、パソコンオンライン向けゲーム市場での存在感を高め、魅力的なエンタテインメントコンテンツの提供をより一層進めるためであります。

(3) 企業結合日

2013年1月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Relic Entertainment, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の株式会社セガが、現金を対価としてTHQ Canada Inc. の発行済全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年1月25日から2013年3月31日まで

3. 取得原価及びその内訳

		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
取得の対価	現金	¥2,001	\$21,291
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	39	417
取得原価合計		2,040	21,708

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,556百万円(16,560千米ドル)

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
流動資産	¥386	\$4,109
固定資産	258	2,745
合計	644	6,854

(2) 負債の額

	単位：百万円	単位：千米ドル（注記1）
流動負債	¥ 99	\$1,055
固定負債	61	651
合計	160	1,706

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

（株式会社バタフライの株式取得による連結子会社化）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社バタフライ	携帯電話、パソコン、スマートデバイス向けゲーム関連コンテンツの企画・開発・運営・受託

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社バタフライは、パチンコ・パチスロホール型モバイルオンラインゲームやその他ソーシャルゲームなどを多数展開しており、同社を子会社化することにより、当社連結子会社の株式会社サミーネットワークスの強みである月額課金型サービスと同社の強みであるアイテム課金型サービス提供の両立・連携を進めるためであります。

(3) 企業結合日

2013年1月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 75.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社の株式会社サミーネットワークスが、現金を対価として株式会社バタフライの発行済株式の75.8%を取得したためであります。

FINANCIALS

連結財務諸表注記

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年1月1日から2013年3月31日まで

3. 取得原価及びその内訳

		単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
取得の対価	現金	¥1,427	\$15,184
取得原価合計		1,427	15,184

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

891百万円 (9,484千米ドル)

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
流動資産	¥790	\$8,412
固定資産	58	620
合計	849	9,033

(2) 負債の額

	単位：百万円	単位：千米ドル(注記1)
流動負債	¥132	\$1,409
固定負債	9	101
合計	141	1,510

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額は軽微であるため、記載を省略しております。

注記21

1株当たり情報

1株当たり情報は下記のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
1株当たり情報			
1株当たり純資産額	¥1,304.44	¥1,167.59	\$13.87
1株当たり当期純利益	137.14	86.73	1.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136.85	86.54	1.45

注記22

後発事象

2013年3月31日をもって終了する連結会計年度

1. 当社は2013年4月16日の取締役会において、大韓民国釜山広域市に子会社を設立することを決議するとともに、当該子会社にて土地取得のための市有財産売買契約を締結することを決議いたしました。

(1) 子会社設立及び市有財産売買契約締結の目的

当社は、大韓民国釜山広域市センタムシティにおける複合施設開発を目的として、以下のとおり子会社設立と市有財産売買契約の締結を行いました。

(2) 設立する子会社の概要

商号	株式会社セガサミー釜山
代表者	里見 治
住所	釜山広域市海雲台区センタム中央路48(佑洞)
設立年月日	2013年4月18日
事業の内容	ホテル、エンタテインメント、商業施設等からなる複合施設の開発・運営
資本金	1,240億ウォン(約109億円)(116,468千米ドル)
出資比率	100%(うち間接所有:25%)

(3) 市有財産売買契約締結の概要

契約会社名	株式会社セガサミー釜山
契約相手先	釜山広域市
契約締結日	2013年4月26日
契約の内容	株式会社セガサミー釜山による釜山広域市有財産(敷地)の取得
売買代金	1,136億ウォン

2. 当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

銘柄	セガサミーホールディングス株式会社 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	セガサミーホールディングス株式会社 第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行総額	5,000百万円(53,185千米ドル)	5,000百万円(53,185千米ドル)
発行年月日	2013年7月25日	2013年7月25日
発行価額	各社債の金額100円につき金100円	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.732%	年0.493%
償還期限	2018年7月25日	2016年7月25日
資金用途	借入金返済資金に充当	借入金返済資金に充当

注記23

補足情報

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	千米ドル(注1)	利率(%)	担保	償還期限
セガサミー ホールディングス(株)	第1回無担保 社債	2013年 3月29日	¥—	¥8,000	\$85,097	0.44	無担保	2018年 3月29日
	第2回無担保 社債	2013年 3月29日	—	8,000 (1,600)	85,097 (17,019)	0.42	無担保	2018年 3月29日
サミー(株)	第3回無担保 社債	2008年 8月27日	5,625	1,875 (1,875)	19,944 (19,944)	(注)2	無担保	2013年 8月27日
	第4回無担保 社債	2008年 9月25日	4,990	1,650 (1,650)	17,551 (17,551)	(注)3	無担保	2013年 9月25日
(株)セガ	第8回無担保 社債	2007年 12月28日	10,000	—	—	1.22	無担保	2012年 12月28日
	第9回無担保 社債	2007年 12月28日	2,000	—	—	1.34	無担保	2012年 12月28日
	第10回無担保 社債	2008年 3月25日	3,000	—	—	1.30	無担保	2013年 3月25日
	第11回無担保 社債	2008年 9月30日	1,500	500 (500)	5,318 (5,318)	1.21	無担保	2013年 9月30日
	第13回無担保 社債	2011年 6月30日	5,000	5,000	53,185	0.72	無担保	2016年 6月30日
	第14回無担保 社債	2011年 12月20日	2,600	2,600	27,656	0.66	無担保	2016年 12月20日
	第15回無担保 社債	2012年 6月29日	—	5,000	53,185	0.58	無担保	2017年 6月30日
	第16回無担保 社債	2012年 9月28日	—	2,400	25,529	0.51	無担保	2017年 9月29日
(株)セガトイズ	第5回無担保 社債	2008年 9月25日	187	62 (62)	664 (664)	0.54 (注)4	無担保	2013年 9月25日
	第6回無担保 社債	2008年 9月30日	168	56 (56)	598 (598)	1.36	無担保	2013年 9月30日
	第7回無担保 社債	2009年 6月30日	87	—	—	0.83	無担保	2012年 6月29日
	第8回無担保 社債	2010年 3月31日	300	200 (100)	2,127 (1,063)	0.74	無担保	2015年 3月31日
合計	—	—	35,458	35,343 (5,843)	375,957 (62,160)	—	—	—

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. サミー(株)第3回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORを使用した変動利率であります。

3. サミー(株)第4回無担保社債の利率は、6ヶ月円TIBORに0.10%を加えた変動利率であります。

4. (株)セガトイズ第5回無担保社債の利率は、各利息期間について決定される基準金利に年利0.95%を差引いた変動利率であります。なお、上記利率は当期末の利率であります。

5. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

単位：百万円

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
¥5,843	¥1,700	¥1,600	¥9,200	¥17,000

単位：千米ドル(注記1)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
\$62,160	\$18,083	\$17,019	\$97,861	\$180,831

借入金等明細表

区分	当期首残高 (2012年4月1日) (百万円)	当期末残高 (2013年3月31日) (百万円)	当期末残高 (2013年3月31日) (千米ドル(注1))	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	¥500	¥500	\$5,318	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,694	12,367	131,553	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	770	925	9,848	(注) 2	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	25,052	44,926	477,894	1.0	2014年～2018年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,090	989	10,529	(注) 2	2014年～2019年
その他有利子負債					
設備未払金	592	590	6,284	—	—
設備未払金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—	—
合計	37,699	60,300	641,429	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	単位：百万円				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	¥12,367	¥13,281	¥13,953	¥5,325	¥—
リース債務	636	233	80	28	10

区分	単位：千米ドル(注記1)				
	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	\$131,556	\$141,274	\$148,420	\$56,642	\$—
リース債務	6,768	2,482	857	305	116

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

独立監査人の監査報告書

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、セガサミーホールディングス株式会社及びその連結子会社の2013年3月31日及び2012年3月31日現在における連結貸借対照表、並びに2013年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度に係る連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2013年3月31日及び2012年3月31日現在の財政状態並びに2013年3月31日をもって終了する2期間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記2に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更を行っている。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

便宜的な換算

2013年3月31日現在及び同日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は読者の便宜をはかることを目的に米ドルに換算されている。当監査法人の意見によれば、日本円で表記されている連結財務諸表は注記1に述べている基準にて換算されている。

KPMG AZSA LLC

日本、東京

2013年7月26日